

## 退職公務員等の状況

「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)、「公務員制度改革大綱」(平成13年12月25日閣議決定)及び「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」(平成14年4月26日閣議決定)に基づき、以下のとおり退職公務員等の役員就任状況(令和5年10月1日現在)について公表いたします。

### 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

役職	氏名	就任年月日	経歴
副理事長	横島 直彦	令和5年10月1日	平成6年4月 通商産業省入省 平成23年7月 経済産業省大臣官房広報室長 平成25年6月 資源エネルギー庁電力・ガス事業部ガス市場整備課長 平成27年7月 中小企業庁経営支援部経営支援課長 平成28年6月 農林水産省食料産業局参事官 平成29年7月 農林水産省食料産業局食品製造課長 平成30年7月 農林水産省食料産業局輸出促進課長 令和元年7月 経済産業省大臣官房政策評価広報課長 令和3年4月 経済産業省大臣官房業務改革課長 令和3年7月 経済産業省大臣官房会計課長 令和4年7月 中小企業庁経営支援部長 令和5年7月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特命審議役 令和5年10月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構副理事長(新任)
理事	吉岡 正嗣	令和5年10月1日	平成7年4月 通商産業省入省 平成28年9月 内閣官房内閣参事官(働き方改革実現推進室、一億総活躍推進室、人生100年時代構想推進室) 平成30年7月 資源エネルギー庁資源・燃料部石炭課長 令和元年7月 内閣府規制改革推進室参事官 令和3年7月 防衛省防衛装備庁プロジェクト管理部事業監理官(宇宙・地上装備担当) 令和5年7月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特命審議役 令和5年10月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構理事(新任)
理事	弓取 修二	令和3年10月1日	昭和60年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成13年7月 新エネルギー・産業技術総合開発機構入構 平成26年4月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構ロボット・機械システム部長 平成28年4月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構ロボット・AI部長 令和3年10月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 理事 令和5年10月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 理事(再任)
理事	林 成和	令和5年10月1日	平成3年4月 スズキ株式会社 入社 平成17年7月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構入構 令和3年4月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構ロボット・AI部長 令和4年4月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構材料・ナノテクノロジー部長 令和5年10月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構理事(新任)
理事	飯村 亜紀子	令和5年10月1日	平成6年4月 通商産業省入省 平成30年7月 内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター 参事官 令和元年8月 学校法人東京理科大学研究戦略・産学連携センター研究戦略部門長 令和3年7月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構技術戦略研究センター 次長 令和5年7月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特命審議役 令和5年10月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構理事(新任)

(一定規模の委託先)

### 一般財団法人エンジニアリング協会

役職	氏名	就任年月日	経歴
専務理事	前野 陽一	平成23年6月29日	昭和54年4月 通商産業省入省 平成5年7月 通商産業省環境立地局地球環境対策室長 平成6年4月 茨城県商工労働部次長 平成7年6月 茨城県商工労働部長 平成9年4月 通商産業省大臣官房参事官(労務担当) 平成10年6月 日本貿易振興会デュッセルドルフセンター所長 平成13年4月 経済産業省貿易経済協力局貿易管理課長 平成15年7月 経済産業省省商務情報政策局流通政策課長 平成16年7月 中小企業基盤整備機構産業用地部長 平成17年7月 関東経済産業局総務企画部長 平成19年7月 内閣審議官(内閣官房情報セキュリティセンター副センター長) 平成21年7月 経済産業省(退職) 平成21年9月 株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行特別参与 平成23年6月 一般財団法人エンジニアリング協会専務理事

### 一般財団法人デジタルコンテンツ協会

役職	氏名	就任年月日	経歴
専務理事	市原 健介	平成26年6月23日	昭和61年4月 通商産業省入省 平成13年1月 内閣府政策統括官(科学技術政策担当)付企画官 平成15年7月 経済産業省 産業技術環境局大学連携企画調整官 平成17年9月 経済産業省商務情報政策局情報プロジェクト室長 平成19年7月 内閣府沖縄総合事務局経済産業部長 平成21年7月 独立行政法人日本貿易振興機構産業技術部長 平成23年4月 独立行政法人日本貿易振興機構機械・環境産業部長 平成24年8月 国立大学法人東京工業大学 教授・産学連携推進本部長代理 平成26年5月 経済産業省(退職) 平成26年6月 一般財団法人デジタルコンテンツ協会専務理事